

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社U B I C 上場取引所 東
コード番号 2158 URL <http://www.ubic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 奥村 明博 (TEL) (03) 5463-6344
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,132	89.8	2,276	114.0	2,286	125.8	1,305	78.8
23年3月期	2,704	186.1	1,063	—	1,012	—	729	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,345百万円 (60.2%) 23年3月期 840百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	491.34	402.34	69.4	63.5	44.3
23年3月期	309.39	231.63	104.3	64.9	39.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,883	2,655	53.1	890.70
23年3月期	2,316	1,173	50.3	442.81

(参考) 自己資本 24年3月期 2,593百万円 23年3月期 1,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,074	△556	218	2,410
23年3月期	459	△236	116	675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	19	2.4	2.8
24年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	145	10.2	7.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		10.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	16.9	2,400	5.4	2,380	4.1	1,350	3.4	463.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	2,912,022株	23年3月期	2,630,872株
24年3月期	56株	23年3月期	56株
24年3月期	2,656,165株	23年3月期	2,359,464株

当社は、平成23年10月1日及び平成24年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、上記の発行株式数（普通株式）につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。なお、当該分割前の発行株式数（普通株式）は657,718株でございました。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,620	94.2	2,168	112.3	2,218	118.5	1,272	74.2
23年3月期	2,379	210.8	1,021	—	1,012	—	730	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	478.95	392.20
23年3月期	309.45	231.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	4,753		2,607		53.8	878.35
23年3月期	2,284		1,168		51.1	443.54

(参考) 自己資本 24年3月期 2,557百万円 23年3月期 1,166百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,800	3.9	2,000	△9.8	1,200	△5.7	412.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年10月1日及び平成24年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。そのため、平成25年3月期（予想）の期末配当金及び1株当たり当期純利益については、分割後の株式数を基に算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興に尽力する人々の努力により徐々に回復の兆しがみられるものの、払拭しきれぬ自然災害への不安や停滞する雇用情勢及び欧州の財政危機による世界的な金融不安とそれに伴う歴史的円高の長期化のリスク増加等、先行き不透明な状況で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループが掲げる戦略予防法務支援事業につきましては、主要事業であるディスカバリ（証拠開示）支援サービスの市場環境として、特許、知財、製品安全、価格カルテル、連邦海外腐敗行為防止法などの分野で、日本のグローバル企業が米国を係争地とする訴訟に巻き込まれるケースの急増とともに、ディスカバリ（証拠開示）に係る手続の対象となる国や地域も、米国から欧州、日本、韓国や台湾などのアジア新興国へと大幅に拡大してきております。特に国際的行政調査が急増したことにより、調査対象範囲も広がりを見せ、当社グループが果たすべき役割も確実に大きくなってきております。その様な環境の中で、当社グループは訴訟支援サービスや技術サービスだけでなく、クラウドサービスの開始など、顧客の多種多様なニーズに対応すべくサービスを提供するワンストップソリューションを展開し、新規顧客開拓や既存顧客への継続した営業活動を推進致しました。また日本においては毎月開催しているセミナーに加え、韓国のソウル、台湾の台北などアジアの各都市においてもセミナーを開催するなどアジアの法務関係者への啓蒙活動や米国の法律事務所とのジョイントマーケティングの成果が着実に実を結び、売上は、予想を上回る結果となりました。利益につきましても、当社グループが開発した電子証拠開示支援ソフトウェア「Lit i View」の活用により大幅な工数削減を実現した他、人口知能（AI）を応用した機能の開発につきましても、自社による開発を促進した結果、当初予定されていた開発コストの削減などにより大幅に増益につながる結果となりました。

しかしながら世界最大かつ最先端の市場である米国における当社グループの知名度はまだ十分とは言えず、その結果としてアジア地域における訴訟や調査のマーケットシェアは未だ低い状況でございます。また、顧客のニーズも刻々と変化しており、これまでの弁護士主導から顧客自身が主導となるケースも増えてきております。これは私共にとって更なる大きな躍進の可能性となると共に新たな挑戦でもあります。そこで従来の法律事務所との協力関係の更なる強化に加え、米国における知名度の向上と共に新たな顧客開拓に注力する為、平成23年8月に米国子会社のワシントンDC支店、平成24年2月にはニューヨーク支店を開設し更なる営業基盤の確立に向けて拠点の拡大を行ない米国におけるブランド戦略を着実に進めており、グループ全社を挙げて確実なる地位確立・事業拡大へ日々全力で取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,132百万円（前期比89.8%増）、営業利益2,276百万円（前期比114.0%増）、経常利益2,286百万円（前期比125.8%増）、当期純利益1,305百万円（前期比78.8%増）と大幅な増収増益となりました。

当期の当社グループの事業部門別につきましては以下のとおりであります。

1. eディスカバリ事業

eディスカバリサービス及びeディスカバリソリューションの2つのサービスを提供しております。

eディスカバリサービスにつきましては、国際的行政調査の急増、調査対象の範囲の拡大に伴い大型案件を複数受注し、更に前々年度から開始した「証拠閲覧サービス」も複数獲得したこともあり、売上

高は4,194百万円（前期比80.7%増）となりました。

eディスカバリソリューションにつきましては、継続的に案件が発生する顧客数を増やす様々な施策を打ち出した結果、売上高は712百万円（前期比213.5%増）となりました。

以上の結果、eディスカバリ事業の売上高は4,907百万円（前期比92.6%増）となりました。

2. リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス（LCPS）事業

コンプライアンス支援、フォレンジックサービス、フォレンジックツール販売・サポート、フォレンジックトレーニングサービスの4つのサービスを提供しております。

コンプライアンス支援につきましては、企業のコンプライアンス支援、体制構築支援の増加により順調に受注を伸ばした結果、売上高は11百万円（前期比125.6%増）となりました。

フォレンジックサービスにつきましても、企業の調査サービスが順調に推移し、売上高は144百万円（前期比227.0%増）となりました。

フォレンジックツール販売・サポートにつきましては、電子証拠保全ハードウェア、解析ソフトウェア、フォレンジックツールの保守などの売上が落ち込み、売上高は38百万円（前期比△38.7%減）となりました。

フォレンジックトレーニングサービスにつきましては、コンピュータフォレンジックを用いたハイテク捜査の必要性が高まる中、より現場に近い捜査官への当社開発のトレーニングコースへ定期的にリピートオーダーをいただきましたが、売上高は30百万円（前期比19.3%減）となりました。

以上の結果、リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス（LCPS）事業の売上高は224百万円（前期比50.2%増）となりました。

3. その他

知的財産情報を活用した企業戦略支援、国際的な特許訴訟支援も含め特許を登録する前から訴訟対応まで様々な面で企業を支援する各種コンサルティングサービスやパテントマネジメントサービスを行ってまいりましたが、売上高は1百万円（前期比△83.8%減）となりました。

（次期の見通し）

当社が属しているeディスカバリ業界においては、私共eディスカバリーベンダーは弁護士の下請けとして採用されるケースが主流でしたが、昨今では企業に直接採用され、企業の専属ベンダーとなる動きが活発になってきました。それ故、一度の受注がもたらす企業との関わりはこれまで以上に深く長期的なものになると考えられる半面、新規参入はこれまで以上に難しいものとなると思われます。当社も早急に専属ベンダーになるための米国でのブランド力強化が益々重要になりました。

その為、現時点における通期見通しにつきましては、米国でのブランド戦略へ引き続き注力し、企業の専属ベンダーとしての契約獲得を目指すべく、「Lit i View」とリーガルクラウドを中心としたワンストップソリューションの提案を軸に我々にしか成しえないプロフェッショナルサービスを提供し、今後の躍進をかけて専属ベンダーになるべく更なる投資を積極的に行って参ります。

当社におきましても前期より開始したクラウド型のサービスを主軸に大手企業より情報をお預かりし、ワンストップのベンダーとしてお客様にグローバルな訴訟支援をトータルにサポートできるサービスを提供して参ります。

このため、当社では、今期につきましては以下の三つにより事業展開を行います。

1. 米国法律事務所とのジョイントマーケティングをさらに積極的に行い、セミナーについても日本、韓国、台湾のほか、米国の東海岸、西海岸でも行って参ります。
2. eディスカバリーベンダーとしての最高水準の技術力の維持、向上のために弊社の自社開発ソフ

トである「Lit i View」を更に進化させ、機能を充実させて参ります。

3. 前期、グローバルで米国に2拠点、アジアで2拠点の開設を行いました。今期はこれらの拠点でのデータセンターの構築や優秀な人材を確保し、海外拠点の拡充や新規拠点の新設を行って参ります。

このため、当社では、以下の三つについて重点的に投資を行う予定です。

1. グローバルなマーケティング、ビジネスデベロップメント体制を日本、米国、韓国、台湾にて強化するための優秀な人員の確保
2. 昨年サービスを開始した新たなサービス形態となるデータセンター（クラウド）構築の為の設備投資の拡大
3. 人工知能研究成果を活用した機能追加をはじめとする電子証拠開示支援ソフトウェア「Lit i View」の更なる機能向上による開発への重点投資

売上に関しましては昨年度より継続している案件に加え、ジョイントマーケティングの成果により日本をはじめとしたアジアでの売上拡大を図り、増収を見込んでおります。本年度の更なる飛躍は今後の活動成果によって実現できるものと考えており、今後のアジア地域におけるマーケットシェア拡大の為、米国における知名度の向上を目指し、「アジアで勝つ為にアメリカで勝つ」をスローガンに全社一丸となって取り組んでまいります。

以上のことを踏まえ平成25年3月期の業績予想につきましては、連結売上高6,000百万円（対前期比16.9%増）、営業利益2,400百万円（対前期比5.4%増）、経常利益2,380百万円（対前期比4.1%増）、当期純利益1,350百万円（対前期比3.4%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて2,566,715千円増加し、4,883,526千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,988,727千円増加し、3,674,404千円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,735,927千円及び売掛金の増加70,199千円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて577,987千円増加し、1,209,122千円となりました。これは主にソフトウェアの増加336,664千円及び工具器具備品の増加195,805千円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,084,541千円増加し、2,228,206千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて940,161千円増加し、1,746,877千円となりました。これは主に未払法人税等の増加492,410千円及び未払金の増加233,378千円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて144,379千円増加し、481,329千円となりました。これは主に長期借入金の増加206,250千円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,482,173千円増加し、2,655,319千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,285,341千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,735,092千円増加し、2,410,304千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,074,491千円（前期比1,615,327千円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加、売上債権の減少といった増加要因がある一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加といった減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は556,612千円（前期比320,125千円増）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は218,657千円（前期比102,350千円増）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金による収入といった増加要因がある一方、短期借入金、長期借入金の返済及び配当金による支出といった減少要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	76.8	57.3	29.3	50.3	53.1
時価ベースの自己資本比率	242.6	90.9	106.3	277.1	542.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5,005.1	—	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.0	—	52.9	301.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注2）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注3）平成20年3月期及び平成22年3月期に関しましては、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行う事を基本方針としております。国際的行政調査が急増する中、調査対象の範囲も広がってきており、日本企業にもその影響が波及してきております。このような状況の下、継続して新規顧客開拓や既存顧客への営業活動を推進した結果、更なる新規案件の受注獲得に至ったことで、業績が大幅に上回る結果となりましたので、平成24年度3月期の期末配当を1株当たり100円とさせていただきます。

また、次期の1株当たりの配当金につきましては、期末配当金として1株当たり50円とさせていただきます（予定であります（平成24年3月31日を基準日として1株につき2株の株式分割を行っており、配当につきましては今期と同様の配当となる予定であります））。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関する事項

① e ディスカバリ事業の市場環境について

当社グループが提供するe ディスカバリに関連するサービスの中で、主要なサービスであるディスカバリ（証拠開示）支援サービスにかかる市場は、2006年12月米国連邦民事訴訟規則（FRCP）の改定以降、電子データの開示に関し明文化され、その電子データ処理とその訴訟対応関連市場規模は、5,000億円以上といわれております。当社グループは、米国に拠点を置く日本、韓国、台湾のアジア企業を軸にサービスを提供をしており、米国における景気回復の遅れ、円高と株価の下落などの影響を受け企業コストの削減による、訴訟費用の削減、和解、訴訟自体の遅延化などによって、事業環境が大きく変化した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループはe ディスカバリに関連する事業を行っておりますが、現在のところ、当社グループが事業を展開するにあたり、法的な規制は受けておりません。しかしながら、当社グループは米国における訴訟制度に基づくディスカバリ（証拠開示）支援サービスを行っており、今後、米国における訴訟関係の法律、法令が変更された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、日本国内において新たな規制法規が制定された場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループは日本におけるe ディスカバリ専門企業の草分けとして、ノウハウや実績において他社を先行しており、技術力の高さ、情報の提供分野、独自のコンテンツによる競合他社と差別化がなされております。e ディスカバリ事業を行っている企業は、現在、日本国内においては多くありませんが、今後はe ディスカバリ事業が認知され、業界の市場規模が拡大することにより日本国内企業の新規参入や、e ディスカバリ事業先進国である米国をはじめとする海外企業が、日本へ進出してくる可能性があります。

④ 技術革新について

当社グループは、常にe ディスカバリの先進国である米国での技術及び米国市場の動向を注視しております。しかしながら、コンピュータの技術革新を取巻く環境は、技術革新の速度と程度が著しく、またそれに基づく商品や新しいサービスも次々と提供されて、変化の激しいものになっております。このような状況において、当社グループが扱うe ディスカバリ事業及び当社グループの技術ノウハウが適用できない場合、サービスの提供に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

２．事業特性に関する事項

① 情報の管理について

当社グループの事業では、eディスカバリ事業の特性上、コンピュータの調査の際に顧客企業の重要な情報を保有することとなるため、高度な情報の管理が求められております。そのため、データ処理センターを設置し、指紋認証や入室申請書による入室管理の徹底、耐火金庫による調査データの保管、外部と隔絶されたネットワークの構築等により安全な作業環境を確保しております。また、そのサービス運用において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際標準規格である「ISO27001」（ISO/IEC27001:2005）、並びに国内規格である「JIS Q27001」（JIS Q 27001:2006）の認証を取得し、更新審査に合格しております。

また当社グループの全従業員との間において個人情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、退職後も個別に同契約を締結して、個人情報を含む機密情報の漏えいの未然防止に努めております。さらに、当社グループは個人情報をも含めた重要な業務管理情報について指紋認証、ID及びパスワードによって管理すると共にインターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、なんらかの事情により今後、情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成24年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、連結ベースでの従業員88名で構成される組織となっております。そのため内部管理体制も現状に応じたものとなっております。今後の急速な事業拡大に伴い、既存の従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じると共に管理業務の効率化及び組織的な生産性の維持・向上に努める予定であります。

しかしながら、人材の育成・増強及び管理面の強化が予定どおり進まなかった場合、又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの組織的な業務運営に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループでは、事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保する事が重要です。人材需要が急増するeディスカバリ事業では、専門的にかかわる人材は限られております。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進め、さらに社員教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおりに進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 業績の推移について

当社グループは、事業領域をコンピュータフォレンジックに特化した比較的新しい事業を行っており、また、設立は平成15年8月と業歴が浅く、期間比較を行うための十分な数値が得られていません。従って、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績を判断する材料として不十分な面があると考えられます。

最近5事業年度の経営成績の概要を記載すると以下のとおりとなります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（千円）	810,250	1,015,654	945,453	2,704,831	5,132,849
経常利益又は経常損失（△）（千円）	106,724	△76,115	△222,609	1,012,513	2,286,243
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	62,631	△109,479	△463,795	729,988	1,305,073
純資産額（千円）	786,607	685,107	235,201	1,173,145	2,655,319
総資産額（千円）	1,024,103	1,195,959	803,173	2,316,811	4,883,526

（注）１．第8期までの数値については、あずさ監査法人により会計監査を受けておりますが、第9期の数値については、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

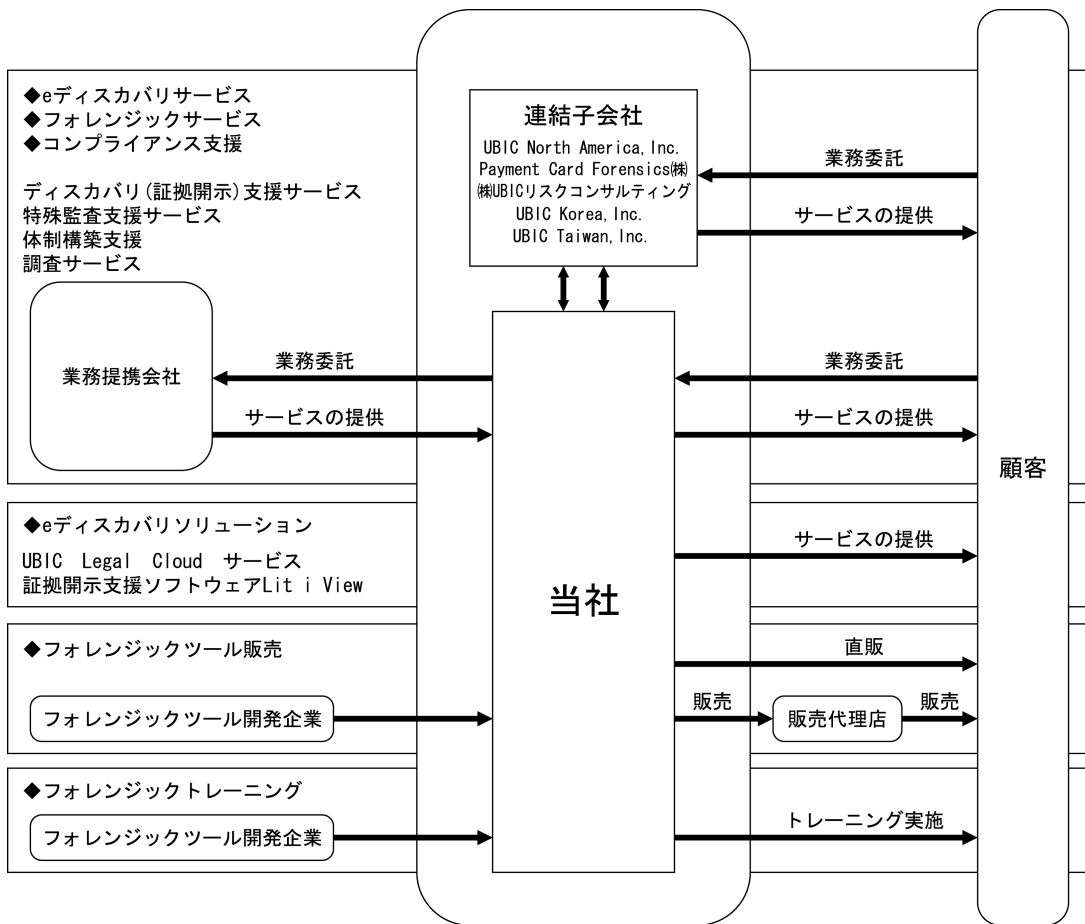
２．売上高には消費税等は含まれておりません。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループは米国法律事務所等への販売に関し、日本円を価格決定のベースとした外貨建（米ドル）にて取引を行っており、本取引は今後とも継続してまいります。また、当社グループのフォレンジックツールの仕入は主に米国企業からの輸入によって行っており、今後も米国からの輸入に際しては外貨建（米ドル）の取引を継続する予定であります。このため、昨今のように為替相場の変動は外貨取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。また、為替相場の変動は、海外の連結子会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、リーガルテクノロジー関連事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大規模な証拠開示を必要とする国際訴訟や電子証拠開示を含む大規模な国際的調査が発生した際に企業の適切かつ迅速な対応を支援する戦略予防法務事業（※注釈参照）を行っております。当社は戦略予防法務事業を通じその対価をお客様から頂き収益としながらお客様と共にグローバル社会で成長し、グローバル社会で事業展開を行うお客様のリスクを低減し、お客様の企業価値を維持・向上することに貢献していく方針です。

当社は我が国におけるeディスカバリに関するオピニオンリーダーとして、最高水準の技術とノウハウで訴訟時の電子情報及び書類の解析・処理におけるワンストップソリューションをこれまで提供してまいりました。当社はアジア言語（日本語、中国語、ハンガール語）に特化した訴訟対応の解析ソフト「Lit i View」を自社開発し、そのソフトを用いたサービスの提供を主軸に事業展開を行っております。

※注釈）戦略予防法務とは：国内外における訴訟や不祥事などのリスクに対し、適切な準備により企業の成長を阻害するリスクそのものの回避もしくは損失を大幅に低減することにより、持続的な企業の成長を維持し、企業価値の向上を促すことを目的としたハイテクを用いた予防的な対応のことを当社グループはハイテク戦略予防法務と呼びます。

また戦略予防法務事業を推進する為どのような厳しい条件下でも、すべての日本企業のSafe Harbor（安全港）となるべく、全社をあげて成長し、将来に向けて大きく成長し続ける努力を維持するため、以下の3つの強化をしてまいります。

1. 米国の法律事務所とのジョイントマーケティングやセミナーの開催を中心として国際訴訟に関する啓蒙活動の更なる充実
2. 人工知能（AI）機能を応用したPredictive Codingに代表されるような新技術の開発などeディスカバリにおける技術力の優位性の維持、向上
3. 日本、アメリカ、アジア、ヨーロッパでのグローバル戦略の推進。グローバルに各地域の拠点の拡充やデータセンターの構築の推進

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては売上規模の拡大、事業の収益力を表す営業利益率、および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界的に国際訴訟やカルテル調査、PL訴訟、知財訴訟などが引き続きグローバルで行われることが見込まれ、訴訟支援サービスは日本企業や国内外での重要性に変化はないと考えております。

当社グループは、お客様のニーズを掘起し、先端技術を活用した新規ビジネスの創出等による収益力の維持・向上を図ります。事業全体の効率化を推進するとともに、新たな付加価値を創造していくことが不可欠と意識しております。

当社グループはワンストップソリューションを提唱し、「企業の誇りを守るため」自ら改革し、お客様へ

の企業価値を提供いたします。

当社グループは、継続して成長し続けるために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 訴訟支援対応能力の向上

当社グループは、事業の安定化と業績の拡大体制の確立を図るため、訴訟支援対応能力の向上を図ります。戦略実現への基本施策としては、世界最高水準の機能を持つ電子証拠開示支援ソフトウェア「Lit i View」のより一層の高機能化、高品質化を推し進め、最大のリーガルビジネス市場である米国を含む世界市場においてのスタンダード（世界標準）ツールにするべくサービスの提供、マーケティングを強化してまいります。また解析言語能力の向上（アジア言語やヨーロッパ言語を含む多言語）やサービスラインアップの拡大（業務・資本提携）等、当社グループの持つ高度な法的問題解決支援能力を活用した新規ビジネスを創出しながら、当社グループでの高収益化、認知度の向上と幅広い支援を行うことができるような体制作りにも努めてまいります。

② 海外拠点展開

当社グループは、電子証拠開示が要求される国際訴訟の中心地である米国に、案件獲得に対する営業力の強化と取引先ならびに弁護士事務所との連携の強化を目的とし、昨年は米国のワシントンDCとニューヨークに支店を開設したほか、台湾、韓国に子会社を設立し事業のグローバル展開を推進してきました。今後は、アジア・米国に加えてヨーロッパでの拠点開設などさらなるグローバル化に向けグループ一丸となって推し進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在当社グループは、当初コンピュータフォレンジックのリーディングカンパニーとしての業務知識を活かし、訴訟支援サービスや技術サービスだけでなく電子証拠開示支援ソフトウェア販売等多種多様なサービスを提供するワンストップソリューションを展開し一方、その推進、経営管理体制の強化を図ってまいります。

①戦略予防法務への取り組み

戦略予防法務という概念の周知に関する活動強化についてグローバル化が進む中、昨今、海外において製品安全及び特許侵害に関わる訴訟、独占禁止法や証券取引法に関わる調査・訴訟、あるいは大規模な情報漏えい等、企業を取り巻く法的リスクは益々増大しております。これらの法的リスクは対処を誤ると企業の業績や社会的評価に大きな影響を与え、成長を阻害し企業価値に大きな損失を与える危険性をはらんでいます。これらの法的リスクを予防・低減するための概念を当社グループは戦略予防法務と呼んでおり、戦略予防法務により企業の法的リスクを企業戦略に取り込み成長要因に進化させることができます。また近年、企業の持つ情報は電子化され急激にその量は増加し複雑化しております。そのため当社グループはこのような状況に対応するため、当社の高度な技術を駆使したハイテク戦略予防法務という概念の導入を推奨しております。このような概念を広く周知徹底させるため、セミナーを定期的を開催し、展示会等に積極的に参加する等の活動を実施してまいります。

②専属ベンダーへの取り組み

米国においては従来、当社のようなベンダーが個別の案件毎に法律事務所より受注するのが主流でしたが、昨今では企業に直接採用され、企業の専属ベンダーとなる動きが活発になってきました。それ故、一度の受注がもたらす企業との関わりはこれまで以上に深く長期的なものになると考えられる半面、新規参入はこれまで以上に難しいものとなると思われます。この為、当社では「Lit i View」とリーガルクラウドを中心としたワンストップソリューションの提案を軸に私共にしか成しえないプロフェッショナルサービスを提供

し、今後の躍進をかけて専属ベンダーになるべく更なる投資を積極的に行って参ります。

③ソフトウェア開発体制の強化

昨今企業は国際訴訟における電子証拠開示（ディスカバリ）作業に関してコスト削減強化やデータの機密性を保持するため自社対応を行おうとする場面が多く見られるようになりました。しかしながら証拠データを適切に処理しながら同一性を保ち、かつ弁護士に求められる形式で提出していく事は非常に困難であり、適切に処理を行うための専用ソフトウェア導入が必要となってきました。またこの傾向は世界的にも急速に強まっており、変化の波にいち早く対応する為、当社グループはアジア言語解析における世界最高水準の機能を持つ電子証拠開示支援ソフトウェア「Lit i View」の機能をさらに充実したものにして行きたいと考えております。当ソフトウェアを訴訟支援業界の標準ソフトウェアにするためには顧客からの意見を取り入れ迅速に機能に盛り込む必要があります。併せて「Lit i View」をプラットフォームとしてリーガルクラウドサービスをグローバルで展開して参ります。従いまして当年度採用しましたソフトウェア開発人員をさらに増強し、より柔軟により早く製品を開発できる体制を構築してまいります。

④米国における事業体制の確立

当社グループが属しますリーガルテクノロジーの業界において米国市場は世界最大の市場であり米国市場において当社がブランドが確立することはアジアを含む世界市場で競争を有利に進めるために非常に重要になります。2007年12月に米国子会社を設立し4年が経過しました。現在までに技術的優位性、地理的優位性はほぼ確立されたものの、当社の知名度・ブランド力はまだ向上の余地があり、昨年8月にワシントンDC、本年2月にニューヨークに支店を開設するなど営業網拡大を進めております。今期につきましては米国弁護士事務所や海外のアジア企業の現地法人など米国での知名度の向上を図るためジョイントマーケティングやセミナーの開催など仕組み作りを行ってまいります。

⑤アジアにおける事業体制の強化

アジアの企業においても国際訴訟に巻き込まれるケースが増大しております。このため、昨年11月に台湾の子会社、12月に韓国の子会社を設立し、アジアでの拠点作りを積極的に行っております。特に韓国の大企業は国際的に存在感を増すとともに訴訟リスクも増大しています。一方で電子証拠開示を支援する現地ベンダーは極めて少なく当社にとっては大きなビジネス機会と捉えています。その様な中、当年度は台北とソウルにおいて国際訴訟支援セミナーを開催し、多くの現地企業からの聴講者にご参加頂く事ができました。今後、証拠開示支援ソフトウェアの導入やデータセンターの整備など新サービスの提供を精力的に行ってまいります。

⑥ヨーロッパにおける事業体制の構築

訴訟や行政調査は米国のみならず、ヨーロッパにおいてもそのリスクは同様に大きくなっています。私共の顧客であるアジアの企業からのユーロ圏でのサービス提供の要望も多く、このようなニーズに対応するために、今年度中にヨーロッパでの拠点を新設する予定であります。また、EU域内での拠点を開設することで、アジア、米国、ヨーロッパと世界を網羅したサービス提供が可能となり、この事は専属ベンダーへの選定に有益であると考えています。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,305	2,411,232
売掛金	946,332	1,016,532
商品	0	188
貯蔵品	676	4,449
繰延税金資産	38,053	83,940
その他	38,573	165,896
貸倒引当金	△13,264	△7,835
流動資産合計	1,685,676	3,674,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,949	108,465
減価償却累計額	△20,666	△26,018
建物（純額）	27,282	82,447
工具、器具及び備品	160,161	429,992
減価償却累計額	※2 △102,102	※2 △176,128
工具、器具及び備品（純額）	58,059	253,864
有形固定資産合計	85,341	336,311
無形固定資産		
ソフトウェア	137,085	473,749
その他	117,098	11,897
無形固定資産合計	254,184	485,647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 223,214	※1 273,614
差入保証金	52,281	89,038
繰延税金資産	16,102	—
破産更生債権等	4,982	4,982
その他	10	24,510
貸倒引当金	△4,982	△4,982
投資その他の資産	291,608	387,163
固定資産合計	631,134	1,209,122
資産合計	2,316,811	4,883,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,080	59,377
短期借入金	—	62,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 141,700	※1 143,750
未払金	147,034	380,412
未払法人税等	347,144	839,555
賞与引当金	15,336	72,611
その他	82,420	188,670
流動負債合計	806,715	1,746,877
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	211,200	106,700
長期借入金	※1 110,000	※1 316,250
繰延税金負債	—	15,926
退職給付引当金	7,221	9,776
資産除去債務	3,057	17,141
その他	5,470	15,534
固定負債合計	336,949	481,329
負債合計	1,143,665	2,228,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,843	549,643
資本剰余金	284,303	337,103
利益剰余金	284,319	1,569,661
自己株式	△26	△26
株主資本合計	1,065,440	2,456,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,756	145,553
為替換算調整勘定	△13,252	△8,257
その他の包括利益累計額合計	99,504	137,296
新株予約権	1,133	49,622
少数株主持分	7,067	12,018
純資産合計	1,173,145	2,655,319
負債純資産合計	2,316,811	4,883,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	2,704,831	5,132,849
売上原価	962,898	1,621,766
売上総利益	1,741,933	3,511,082
販売費及び一般管理費	※1 678,304	※1, ※2 1,234,801
営業利益	1,063,628	2,276,281
営業外収益		
受取利息	321	299
受取配当金	—	4,500
為替差益	—	10,293
受取補償金	—	2,112
その他	218	2,065
営業外収益合計	539	19,271
営業外費用		
支払利息	10,877	7,971
為替差損	39,942	—
その他	835	1,337
営業外費用合計	51,655	9,309
経常利益	1,012,513	2,286,243
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,106	—
特別損失合計	1,106	—
税金等調整前当期純利益	1,011,406	2,286,243
法人税、住民税及び事業税	339,492	1,009,983
法人税等調整額	△57,141	△31,764
法人税等合計	282,350	978,219
少数株主損益調整前当期純利益	729,055	1,308,024
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△932	2,951
当期純利益	729,988	1,305,073

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	729, 055	1, 308, 024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112, 756	32, 796
為替換算調整勘定	△1, 792	4, 994
その他の包括利益合計	110, 964	37, 791
包括利益	840, 020	1, 345, 815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840, 953	1, 342, 864
少数株主に係る包括利益	△932	2, 951

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	452, 443	496, 843
当期変動額		
新株の発行	44, 400	52, 800
当期変動額合計	44, 400	52, 800
当期末残高	496, 843	549, 643
資本剰余金		
当期首残高	239, 903	284, 303
当期変動額		
新株の発行	44, 400	52, 800
当期変動額合計	44, 400	52, 800
当期末残高	284, 303	337, 103
利益剰余金		
当期首残高	△445, 669	284, 319
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19, 731
当期純利益	729, 988	1, 305, 073
当期変動額合計	729, 988	1, 285, 341
当期末残高	284, 319	1, 569, 661
自己株式		
当期首残高	△16	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	△26	△26
株主資本合計		
当期首残高	246, 661	1, 065, 440
当期変動額		
新株の発行	88, 800	105, 600
剰余金の配当	—	△19, 731
当期純利益	729, 988	1, 305, 073
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	818, 778	1, 390, 941
当期末残高	1, 065, 440	2, 456, 382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	112,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,756	32,796
当期変動額合計	112,756	32,796
当期末残高	112,756	145,553
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,459	△13,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,792	4,994
当期変動額合計	△1,792	4,994
当期末残高	△13,252	△8,257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,459	99,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,964	37,791
当期変動額合計	110,964	37,791
当期末残高	99,504	137,296
新株予約権		
当期首残高	—	1,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,133	48,489
当期変動額合計	1,133	48,489
当期末残高	1,133	49,622
少数株主持分		
当期首残高	—	7,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,067	4,951
当期変動額合計	7,067	4,951
当期末残高	7,067	12,018
純資産合計		
当期首残高	235,201	1,173,145
当期変動額		
新株の発行	88,800	105,600
剰余金の配当	—	△19,731
当期純利益	729,988	1,305,073
自己株式の取得	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,165	91,231
当期変動額合計	937,943	1,482,173
当期末残高	1,173,145	2,655,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,406	2,286,243
減価償却費	52,850	155,310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,106	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,337	2,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,203	56,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,284	△5,294
受取利息及び受取配当金	△319	△4,799
支払利息	10,877	7,971
為替差損益 (△は益)	21,242	△7,394
売上債権の増減額 (△は増加)	△843,204	△61,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133	△3,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,060	△13,660
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,340	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,229	33,062
未払金の増減額 (△は減少)	64,759	132,663
その他	15,094	43,228
小計	453,135	2,621,124
利息及び配当金の受取額	319	4,799
利息の支払額	△8,489	△6,871
法人税等の支払額	△603	△544,560
法人税等の還付額	14,801	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,164	2,074,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,495	△242,607
無形固定資産の取得による支出	△208,213	△277,617
差入保証金の差入による支出	△8,777	△36,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,487	△556,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	62,500
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△159,260	△141,700
株式の発行による収入	12,743	—
新株予約権付社債の発行による収入	284,833	—
自己株式の取得による支出	△9	—
配当金の支払額	—	△19,731
少数株主からの払込みによる収入	8,000	2,000
その他	—	△34,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,307	218,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,922	△1,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,061	1,735,092
現金及び現金同等物の期首残高	345,149	675,211
現金及び現金同等物の期末残高	※1 675,211	※1 2,410,304

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 UBIC North America, Inc. Payment Card Forensics(株) (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 UBIC North America, Inc. Payment Card Forensics(株) (株)UBICリスクコンサルティング UBIC Korea, Inc. UBIC Taiwan, Inc. (株)UBICリスクコンサルティング、 UBIC Taiwan, Inc. 及びUBIC Korea, Inc. は当連結会計年度において新たに設立 したため、連結の範囲に含めておりま す。 (2) 非連結子会社 同左
2. 連結子会社の決算日に関 する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 商品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) によ っております。 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。また、在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物5～15年 工具、器具及び備品4～20年	イ 有形固定資産（リース資産除く） 同左
	ロ 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	ロ 無形固定資産（リース資産除く） 同左
	ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ハ リース資産 同左
	イ 株式交付費 支出時に全額費用処理をしております。	イ 株式交付費 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
	ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。	ロ 賞与引当金 同左
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。	ハ 退職給付引当金 同左
	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	ハ ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処 理の要件を満たしているため決算 日における有効性の評価を省略し ております。 イ 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 イ 同左
(7) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は1,459千円減少しております。	(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 また、平成23年10月1日付及び平成24年4月1日で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 担保に供している資産 投資有価証券 223,200千円 上記について、1年内返済予定の長期借入金120,000千円、長期借入金110,000千円の担保に供しております。 ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額2,309千円が含まれております。 3 当社は、金融機関との間に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 50,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 50,000千円	※1 担保に供している資産 投資有価証券 273,600千円 上記について、1年内返済予定の長期借入金118,750千円、長期借入金141,250千円の担保に供しております。 ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額2,309千円が含まれております。 3 当社は、金融機関との間に運転資金の調達、設備投資及び開発費のため、当座貸越契約及びシンジゲートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び シンジゲートローン 契約総額 750,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 400,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 70,234千円 給料及び手当 222,906千円 貸倒引当金繰入額 12,284千円 賞与引当金繰入額 7,645千円 支払手数料 154,367千円 減価償却費 5,776千円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 135,029千円 給料及び手当 265,418千円 貸倒引当金繰入額 △698千円 賞与引当金繰入額 44,859千円 支払手数料 316,770千円 業務委託料 67,573千円 減価償却費 8,989千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,288千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	581,000	76,718	—	657,718
合計	581,000	76,718	—	657,718
自己株式				
普通株式	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行済株式の総数が51,118株増加しております。

2. ストックオプションの権利行使により発行済株式の総数が25,600株増加しております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,133
合計			—	—	—	—	1,133

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,731	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	657,718	798,293	—	1,456,011
合計	657,718	798,293	—	1,456,011
自己株式				
普通株式	14	14	—	28
合計	14	14	—	28

(注) 1. 株式分割により発行株式の総数が657,718株増加しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行済株式の総数が140,575株増加しております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 14株は、株式分割による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,493
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	47,128
合計			—	—	—	—	49,622

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	19,731	30.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,598	100.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 675,305千円 別段預金 △93千円 現金及び現金同等物 675,211千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,411,232千円 別段預金 △928千円 現金及び現金同等物 2,410,304千円
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 38,000千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 38,000千円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 76,000千円	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 52,800千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 52,800千円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 105,600千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外でeディスカバリ関連事業の提供を行い事業活動を行っております。国内においては当社が、海外においては主として米国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、eディスカバリ関連事業の提供について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、日本、米国、その他の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は、役務原価等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,936,663	768,168	2,704,831	—	2,704,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	442,817	49,504	492,321	△492,321	—
計	2,379,481	817,672	3,197,153	△492,321	2,704,831
セグメント利益	1,022,542	41,086	1,063,628	—	1,063,628
セグメント資産	2,300,299	451,012	2,751,312	△434,500	2,316,811
セグメント負債	1,117,644	436,020	1,553,665	△410,000	1,143,665
その他の項目					
減価償却費	52,045	954	53,000	—	53,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249,406	917	250,324	—	250,324

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,244,783	887,684	380	5,132,849	—	5,132,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	441,895	30,544	41,313	513,753	△513,753	—
計	4,686,678	918,228	41,694	5,646,602	△513,753	5,132,849
セグメント利益又は損失(△)	2,201,711	84,413	△9,843	2,276,281	—	2,276,281
セグメント資産	4,830,227	895,284	134,294	5,859,806	△976,279	4,883,526
その他の項目						
減価償却費	149,872	3,352	2,085	155,310	—	155,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	590,497	34,866	22,835	648,199	△13,141	635,057

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	594,130	日本
矢崎総業株式会社	372,063	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎総業株式会社	950,893	日本
パナソニック株式会社	628,112	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	442.81円	890.70円

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	309.39円	491.34円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	729,988	1,305,073
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,988	1,305,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,359,464	2,656,165
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231.63円	402.34円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	1,304	652
当期純利益調整額(千円)	1,304	652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	753,327	536,950
新株予約権	44,438	52,240
普通株式増加数(株)	797,765	589,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成23年10月1日及び平成24年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告9号 平成22年6月30日 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 株式分割

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付をもって、下記のとおり株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社の最近の株価の上昇及び取引高の増加に鑑み、投資単位当たりの金額の引き下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成24年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	1,456,011株
今回の分割により増加する株式数	1,456,011株
株式分割後の発行済株式総数	2,912,022株
株式分割前の発行可能株式総数	3,600,000株
株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成24年4月1日

なお、(1株当たり情報)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響額は、当該箇所に記載しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月22日付予定）

(1) 新任監査役候補

監査役 高井 健三 （現 高井法律事務所代表）

(2) 退任予定監査役

監査役 柴田 豊彦